

令和 4 年 6 月 22 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H04552

研究課題名(和文) 国境を超えた倫理的消費に関する国際比較 グローバル正義論を念頭に

研究課題名(英文) An International Comparative Study of Ethical Consumption Across Borders

研究代表者

大野 敦 (OHNO, ATSUSHI)

立命館大学・経済学部・教授

研究者番号：20432726

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、フィールドワークをベースに倫理的消費の哲学的基礎付けを行った。これまでの倫理的消費に関する研究は、統合的データ、一貫した方法論に基づく研究が行われていなかった。本研究課題では、グローバルな倫理的消費運動が、生産地や消費地において、資本主義への修正あるいは市場の失敗への対応という共通の方向性を持つことを明らかにした。さらに、現地化のプロセスにおいて、グローバルな運動そのものに独自の修正を迫る法則性を示した。これは、これまでの倫理的消費に関する研究における新仮説と言え、本研究の独創性と意義を示している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

(1)海外及び国内でのフィールドワークによって、グローバルな運動の現地化プロセスで現地の政治経済体制、消費者の需要態度が運動そのものの方向性に大きな影響を及ぼすことを明らかにした。(2)多様な倫理的消費運動が、それぞれの多様性を維持しながらも、相互に必要なとされる哲学を共有し、拡散と収束を繰り返すことを明らかにした。(3)資本主義の修正を迫る様々な倫理的消費運動(SDGs含む)は現地化を行いながら修正される法則性をミクロとマクロの調査から明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research project provided a philosophical foundation for ethical consumption based on fieldwork. Research on ethical consumption has not been based on integrated data or consistent methodology. In this research project, we found that the global ethical consumption movement shares a standard orientation of correcting capitalism or responding to market failure in the production and consumption areas. Furthermore, we showed that in the process of localization, there are laws that force the global movement itself to make its modifications. This is a new hypothesis in the previous studies on ethical consumption and shows the originality and significance of this research.

研究分野：国際政治経済学

キーワード：倫理的消費 開発学 開発経済学 フィールドワーク 消費者運動 フェアトレード

1. 研究開始当初の背景

(1)社会的背景

国境を超えた倫理的消費という消費形態は、国際的に拡大しつつあった。対象となる倫理性は、貧困、災害、労働基準、環境保護、動物愛護といった領域に広がっていた。例えば、フェアトレードは英国で90%の認知率を示し、同国で販売されるコーヒーは、多くが何らかの倫理性を産地にもたらすものとなっていた。このように倫理的消費の社会的存在は大きくなっている。他方で、こうした国境を超えた倫理的消費の国際比較可能な統合的研究はほとんどなされていなかった。本研究の目的は、倫理的消費が、消費国と生産国でどのようなインパクトを残しているかについて、統一的なフレームワークで実証研究を行い、理論研究に対する示唆を提供することにあった。

(2)学術的背景

本研究は、2014-16年度に助成を受けた科学研究費「フェアトレードによる貧困削減と『徳の経済』の構築に向けた理論的・実証的研究」(研究代表者・池上甲一)の成果を踏まえ、その中で明らかになったフェアトレード(以下、FT)の効果をも、より広く国際的な倫理的消費という枠組みで評価する必要性に焦点をあて、いっそうの理論的深化と実践的な評価手法の開発を目指した。FTを含めた倫理的消費は国際開発協力やサプライチェーン・マネジメントの側面からも注目され、より多面的で複雑な性格を帯びようになっていた。それだけに、倫理的消費の全体像を多面的に解明し、思想的・理論的基盤にまで切り込む研究が求められている。本研究では、倫理的消費を求めるステークホルダー(生産者・企業・消費者)の連帯や社会的責任とその実践による効果を分析するための共通枠組みを開発することで倫理的消費の意義をよりわかりやすい形で示し、その発展に資することを目指した。

2. 研究の目的

(1)倫理的消費の進展と学術的目的の設定

国境を超えた倫理的消費に関する実証研究は、生産国・消費国ともに、多くの研究がなされてきた。これらの研究の多くは、倫理的消費を行う消費者の分析と、倫理的消費の生産者へのインパクトが何かを研究するものであった。しかしながら、消費者分析も生産者分析も、統一的なフレームワークや設問項目での研究はなされていない。したがって、国際比較が不可能である、何が国境を超えた倫理的消費の一般性なのかを明らかにできない、という学問分野としての大きな課題が積み残されたままであった。

加えて、国境を超えた倫理的消費に関する理論研究は、ほとんどなされていないのが現状である。特に「グローバル正義論」の観点から、何をどのような形で達成するのか?という点について明快に論じた研究はなかった。倫理的消費が国境を越えるということは、消費者が支持する倫理性が市場を通して国境を越えて他の倫理性を持つ共同体に適用されるということを意味している。もっとも重要な課題は倫理的消費全体を貫く論理・思想の検討が不十分なことであった。また倫理的消費には多様な認証・表示システムが誕生し、消費者に混乱をもたらす危険性が生まれていた。つまり、多様な倫理的消費の類型の存在が、消費者や生産地にどのようなインパクトを残すのかという点について、規範的に分類し直す作業は、現実の理解、理論研究の進化、実証研究への反映という意味で重要であった。消費国、生産国への理解を取り上げ、倫理的消費の論理的根拠をこうした研究の系譜の中に位置づけ、より広い視野から倫理的消費の意味と可能性を展望することを研究の目的として設定した。

(2)生産国での意味づけ

MDGs(国連ミレニアム開発目標)からSDGs(持続可能な開発目標)へと国際的な開発目標が変化する中で、世界の貧困人口を半減させるという大きな目標だけではなく、格差や持続性といった新しい概念が開発目標に入りつつあり、開発目標の政策化のプライオリティをつける作業は混迷しつつあった。倫理的消費は、消費に倫理性を持たせることで、持続性や格差の解消を目指そうとするアプローチであり、ヴァリューチェーンの行動規範に対しても大きな影響を与えており、SDGsにおける消費や生産の持続性と格差の解消を考えるに当たって、重要な項目であった。したがって、倫理的消費が消費と生産の持続性にどのような影響を及ぼすかを分析することは必要であった。そこで本研究では、東南アジア、東部・南部アフリカ、ラテンアメリカのFTを対象に、その貧困削減に果たす効果の分析を主要な研究目標に設定し、検証を行った。

(3)倫理的消費の意味づけ

倫理的消費は、消費者の負担(相対的に高い商品価格の受容)によって、社会問題解決を目指すという特質を持つ。そのため、倫理的商品を提供する主体にはその効果を消費者に情報提供するという説明責任があり、かつ社会体制の同一性がどの程度まで必要となるのかを分析する必要があった。アカデミックな研究成果もいくつか公表されているが(A.Nicholas & C.Opal, 2005, R.ruben, 2008)、個別ケースの分析や試行的な分析にとどまっていた。また、国内の研究としても、消費者庁が発足し、国内の倫理的消費に関わる調査研究が端緒についたばかりで、国際的に統合的な研究はまだ進められていなかった。本研究では、こうした研究の現状に鑑みて、Senを中心とした規範理論が国際化する際の限界を乗り越えるために、評価枠組みを構築し、その総合化を図る。とくに、所得向上などの直接効果だけでなく、社会構造や価値観などの間接効果を明示化し、適用を試みる。

3. 研究の方法

上述のような背景と研究の目的を踏まえ、本研究は(1) 倫理的消費のアクター分析、(2)「グローバル正義論」と倫理的消費の思想的系譜、(3)共通枠組みによる倫理的消費効果の評価という3本柱の研究方法で研究課題に接近した。

(1) 倫理的消費のアクター分析

アクターは生産者、消費者、両者を結ぶ組織からなるが、それぞれの属性、社会的性格、実践内容、倫理・価値観を分析し、関連性を検討した。海外での現地調査、日本での文献調査やインタビューなどを通して、アクター間の関連を検証した。

(2) グローバル正義論と倫理的消費の思想的系譜

倫理的消費の思想的根拠を解明するために、その出発点としてスミスの「徳の経済論」、ロールズの「公正としての正義論」のグローバルレベルへの拡張可能性を取り上げ、グローバルな正義の議論が倫理的消費に対して持つ意味を検討した。

(3) 共通枠組みによる倫理的消費効果の評価

倫理的消費に関するインパクトスタディは様々な形で実施されてきたが、他の研究との比較可能な形で実施された研究はほとんどなく、国際比較が不可能な状態であった。その経験に基づき、地域や対象作目の違いを超えた比較が可能になるような枠組みを開発する必要があった。そのために、広く用いられてきた世界価値観調査と日本で伝統的に行われてきたフェアトレードに関する認知度調査の調査票を組合せ、グローバルに利用可能な調査票の作成と実施体制を整備した。

(4) コロナウイルスの研究方法への影響

コロナウイルスの影響は海外学術調査を目的とした本研究にとって大きな障壁となったことを特記する必要がある。特に、本研究が当初予定していた研究期間の後半期にコロナウイルス渦が発生したことから、研究方法に対して大きな影響が発生した。

生産者に関する調査地としては、東南アジアからタイ、ラオス、フィリピン、インドネシアを選定し、米、コーヒー、砂糖、養殖エビ、手工芸品などの生産及び倫理的消費に繋がる取引を行っている地域について調査を行う予定であったが、コロナウイルスの影響で、ほぼ全ての地域での調査の継続が不可能となった。これらの問題の解消のために、研究実施期間を延長するなどの対応を行ったが、コロナウイルス渦での海外渡航制限が研究進展の大きな重しとなった。

消費地に関する調査地としては、日本以外に韓国、台湾、欧州で実施する予定であった。特に倫理的消費を推進する団体については、日本、ヨーロッパと北米において、その基本的な性格、組織構造、理念などを適宜分担して聞き取り調査を行う予定であった。しかし、これもコロナウイルスの影響で、日本を除く海外での調査継続が不可能となった。そのため、オンラインでのインタビューに切り替えるなどの対応を行ったが、入手できる情報は当初想定していたものと大きな乖離があった。

コロナウイルスの影響は、本研究で行おうとした倫理的消費における倫理性の概念そのものにも大きな影響を及ぼしたといえる。本研究が捉えることを目的にしていた国境を越えた倫理的消費に対する意識は市場における同感や共同体意識によって強化されうると考え、研究期間内に消費者の倫理性の内容は変容しないことを仮定していた。しかし、コロナウイルスによって消費者の倫理性は大きく変容した。特に外国製品に対する信頼性や、海外の生産者に対する感情は大きく変化した。加えて、国内・海外を問わず政府に対する信頼や特定国に対する感情の変化

など、想定外の変化があったといえる。このことは、既存の調査票を改善し、他の倫理的消費研究との比較を可能とした同一の調査票に基づく多国間比較調査を実質的に不可能とさせた。

(5) コロナウイルスの問題に対応するために、本研究では以下の対応を行った。

研究期間の延長

コロナウイルス禍が沈静化することを念頭に、研究期間を延長した。これは、コロナウイルスの影響が限定的になった際に、同一調査票による国際比較調査を実施すること、海外現地調査を行うことなどを念頭においていた。

比較対象の再検討と変更

当初予定していた多くの海外調査を国内の事例調査に切り替えた。特に国内のフェアトレードタウンなどへの分析を行った。また、文献調査などに切り替えを行い、理論的検討パートにエフォートを割くなどの変更を行い、研究の進展を図った。

海外の研究機関との連携強化

海外調査を実施するために、海外連携機関との連絡を密にし、実質的な代理調査の実施可能性を検討したが、国内以上に厳しい移動制限や研究者自身のリスクが予想された。そのため、将来の合同調査の可能性を担保するための研究体制の発展に尽力した。

研究資金の返還

研究期間内にコロナウイルスの影響は解消することがなく、念頭においていた同一調査票に基づく国際比較調査を実施する体制が整わなかった。それらの国際調査実施のために利用を留保していた研究資金を最終的に返還した。

4. 研究成果

本研究課題は、倫理的消費の背後にある思想に注目し、それを「グローバル正義論」の思想的系譜に位置づけて新しい経済システムを提示することに成功した。加えて、多面的な倫理的消費の実態分析に基づき、その効果についての国際比較を可能とする評価枠組みの開発は行った。

このことによって、本研究課題では、倫理的消費の効果分析(アクター別)と経済思想の両面からアプローチしながら、可能な限り思想的根拠を持つ実証研究とフィールドに裏づけられた思想研究を目指した。国境を超えた倫理的消費が生産者と消費者にもたらす効果と条件の解明、生産者と消費者の間に存在する情報の非対称性を解消することが明らかとなった。さらに、国際協力機関による開発援助と倫理的消費の接点に関する具体的インプリケーションを提示することができた。

アクター分析については先述したように、生産者、消費者をそれぞれその性格に基づいて細分し、行動原理や価値観も含めて考察することで、自立的発展過程をたどる生産者及び消費を通じた倫理性の追求に熱心なコアの消費者が形成される要因を解明した。また個人・世帯レベルでの分析にとどまらず、地域社会に対する効果についても調査を行った。

国際的な運動として発生した倫理的消費運動は、環境保護、労働条件の公正、オーガニックなど多様な倫理観をベースに異なるベクトルで動き、時に同調し、時にライバルとなる。同時に、お互いに影響を与えることで、必要とされる要素を他の倫理規範から取り入れ、共通のグローバルな倫理観を形成しつつあることを明らかにした。一方で、消費地では、国際的な倫理的消費運動であるフェアトレードタウン運動が東アジアの国々で現地化をし、日本・韓国・台湾で、消費者団体や運動体との関係性をベースに、政治・行政システムと対応を行う中で、ミクロで異なる方向性を模索していた。

これらの点を明らかにすることによって、グローバルな倫理的消費運動が、同感といったアダム・スミスのような人間観をベースにグローバルな市場全体に修正的資本主義を要請する一方で、ミクロの各国レベルでは、その国の市場の特性に応じて倫理観や共同体意識を形成し、ローカルな共同体レベルの倫理観のベースを形成する可能性があることが明らかになった。

本研究では、こうした様々な解明を通して、グローバルな倫理的消費運動が、生産地や消費地において、資本主義への修正あるいは市場の失敗による外部性の内部化という共通の方向性を持ちながらも、現地化のプロセスにおいて独特の修正を迫る法則性をつかむことができた。これは、これまでの倫理的消費に関する研究における新仮説として優良な仮説と言えます、本研究の独創性と意義を示す物といえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計25件（うち査読付論文 12件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 大野敦・田村哲也	4. 巻 50(4)
2. 論文標題 バリューチェーンの深化とCSRの変容に対する一考察：社会・復興という概念を巡って	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 問題と研究：アジア太平洋研究専門誌	6. 最初と最後の頁 69-97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 大野敦	4. 巻 68 (4)
2. 論文標題 認知度調査から見る日本のフェアトレード運動に対する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館経済学	6. 最初と最後の頁 19-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34382/00012869	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大野敦	4. 巻 47/4
2. 論文標題 TPPと資本集積 -国際政治経済学の観点から-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 問題と研究	6. 最初と最後の頁 41-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 大野敦	4. 巻 4
2. 論文標題 フェアトレードとマルクス経済学	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済セミナー	6. 最初と最後の頁 78-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山尾政博・天野通子	4. 巻 -
2. 論文標題 水産加工業にみるフードチェーン・アプローチ - 瀬戸内海沿岸の水産加工企業の世界認証への対応 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業市場研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山尾政博・天野通子	4. 巻 -
2. 論文標題 サケのフードシステムと水産加工業	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 よくわかるジャパン・サーモン養殖	6. 最初と最後の頁 104-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 天野通子・山尾政博	4. 巻 -
2. 論文標題 農業生産現場におけるフードチェーン・アプローチの実践と課題 - 広島県のGAP認証農場の取り組みを踏まえて -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業市場研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 箕曲在弘	4. 巻 22
2. 論文標題 序 《特集》負債をめぐるポリティクス アジア、アフリカ、オセアニアの事例から -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 白山人類学	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 箕曲在弘	4. 巻 83
2. 論文標題 もうひとつの市場をつくる：ラオス南部ポラヴェーン高原におけるコーヒーの取引からみる倫理的消費	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 文化人類学	6. 最初と最後の頁 058～077
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14890/jjcanth.83.1_058	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ikegami Koichi	4. 巻 55
2. 論文標題 『農と食の新しい倫理』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Rural Problems	6. 最初と最後の頁 71～72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.7310/arfe.55.71	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 池上甲一	4. 巻 49
2. 論文標題 SDGs 時代におけるサステナビリティと日本農業：農業・農村のサステナビリティ科学に向けて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 村落社会研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 17-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 池上甲一	4. 巻 84-11
2. 論文標題 農業における知的財産権をめぐる世界的動向と日本農業にとっての課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 6-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池上甲一	4. 巻 85-3
2. 論文標題 ICT・AI技術は農法たりえているか 農業技術と農法論の観点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 72086
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池上甲一	4. 巻 27-1
2. 論文標題 書評：西川芳昭著『種子が消えればあなたも消える』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 125-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田壮哉、坂田裕輔	4. 巻 40
2. 論文標題 フェアトレード情報の具体性が購買態度に与える影響	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 流通	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Koichi Ikegami	4. 巻 1(1)
2. 論文標題 LAND REFORM AND THE MEANING OF THE FAIR TRADE IN THE CONTEXT OF THE REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journa of Asian Rural Studies	6. 最初と最後の頁 28-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池上甲一	4. 巻 84-1
2. 論文標題 ビジネス農業と小さな農業を両立させる自治体農政	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 71-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池上甲一	4. 巻 83-2
2. 論文標題 バイオ経済・生命操作技術と農民的主体性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 165-177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池上甲一	4. 巻 83-9
2. 論文標題 日本農林業にとっての東京オリンピック・パラリンピック	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 6-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Arihiro Mino	4. 巻 76(2)
2. 論文標題 Why Do Farmers Not Choose Fair Trade Cooperatives?: A Consideration Based on the Livelihood Strategy of Coffee Farmers in Lao PDR	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Human Organization	6. 最初と最後の頁 131-140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.17730/0018-7259.76.2.131	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山尾政博・天野通子	4. 巻 58(2)
2. 論文標題 タイの養殖GAPの発展過程に関する研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域漁業研究	6. 最初と最後の頁 89-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Lestariadi, R. A., & Yamao, M.	4. 巻 1(47)
2. 論文標題 Where Do Risks in Shrimp Farming Come From? Empirical Results from Small Farmers in East Java, Indonesia	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Agribusiness and Rural Development	6. 最初と最後の頁 39-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Lestariadi, R. A., & Yamao, M	4. 巻 -
2. 論文標題 Effect of Socioeconomic Characteristics on Decision Making Behavior Under Risk and Uncertainty: Evidence from Small-scale Shrimp Farming in East Java, Indonesia	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asian Fisheries Science	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 真次一満・山尾政博・天野通子・細野賢治	4. 巻 26(2)
2. 論文標題 九州地域における養殖魚の中国向け輸出の展望 企業の安全衛生証明取得への取り組み	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農業市場研究	6. 最初と最後の頁 26-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山尾政博	4. 巻 83(9)
2. 論文標題 「責任ある漁業」から水産物のグローバル認証へ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 63-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件 (うち招待講演 9件 / うち国際学会 8件)

1. 発表者名 山尾政博・天野通子
2. 発表標題 北海道のサケマスふか放流事業を支える条件 -北見管内の増殖事業を事例に-
3. 学会等名 地域漁業学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 天野通子・山尾政博
2. 発表標題 北海道オホーツクのサケ加工業のフードシステム -フードチェーン・アプローチからの分析-
3. 学会等名 地域漁業学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 天野通子・山尾政博
2. 発表標題 農業生産現場におけるフードチェーン・アプローチの実践と課題 -広島県のGAP認証農場の取り組みを踏まえて-
3. 学会等名 日本農業市場学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 箕曲在弘
2. 発表標題 フェアトレードの「前払い」に対する贈与的解釈
3. 学会等名 国際開発学会第29回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Koichi Ikegami
2. 発表標題 Ensuring Rural Sustainability in the Unequal Worlds
3. 学会等名 Social and Sustainability Science ASEAN 2018: Agri-Food Systems and Rural Sustainability (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Koichi Ikegami
2. 発表標題 Rural sustainability and contemporary social science approaches
3. 学会等名 MOST school (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Koichi Ikegami
2. 発表標題 Towards Sustainability Science of Agriculture and Rural Community in the Era of SDGs
3. 学会等名 ASEAN Way Forward for SDGs and COP21 through Social and Sustainability Sciences (Phase 2) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Koichi Ikegami
2. 発表標題 Building Sustainable Agri-Food Systems under the Divided World
3. 学会等名 the Sixth International Conference of Asian Rural Sociology Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Koichi Ikegami
2. 発表標題 Digital Agri-Food System in Era 4.0: Dream and Reality of Current Digital Agri-Food System
3. 学会等名 Agrifood System International Conference (ASIC) 2018, (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Koichi Ikegami
2. 発表標題 Introductory Remarks for Round Table on Food, Agriculture and Power in the 21st Century: Challenges and Futures of Critical Agrarian and Peasant Studies,
3. 学会等名 29th Annual Conference of Japan Society for International Development (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 池上甲一
2. 発表標題 事業マネジメントおよびサプライチェーンマネジメントにおける品質評価：環境品質と倫理品質
3. 学会等名 IDE-JETRO (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 池上甲一
2. 発表標題 持続可能な農業と環境社会
3. 学会等名 環境ホルモン学会第20回研究発表会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Koichi Ikegami
2. 発表標題 Ensuring Rural Sustainability in the Unequal Worlds
3. 学会等名 Social and Sustainability Science ASEAN 2018（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大野敦
2. 発表標題 日本の消費者運動と消費者政策、倫理的消費
3. 学会等名 国立台湾大学日本研究センター研究講演会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大野敦
2. 発表標題 日本の倫理的消費者と企業の関係
3. 学会等名 輔仁大学日本研究センター講演会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 箕曲在弘
2. 発表標題 フェアトレード農民協同組合からの脱退をめぐる諸要因の考察 共同加工における労働の公平性をめぐって
3. 学会等名 第51回日本文化人類学会研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Lestariadi, R. A., & Masahiro, Y.
2. 発表標題 Where do risk in shrimp farming come from? Empirical result from small-scale farmers in East Java, Indonesia.
3. 学会等名 The JSFS 85th Anniversary-Commemorative International Symposium "Fisheries Science for Future Generations" (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山尾政博・天野通子
2. 発表標題 タイの養殖GAPの発展過程に関する研究 - エビ養殖を中心に -
3. 学会等名 地域漁業学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 萩原友圭子・山尾政博・天野通子
2. 発表標題 国際的な食品安全マネジメントの潮流と日本食料産業の課題
3. 学会等名 日本農業市場学会大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 長坂 寿久	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 336
3. 書名 フェアトレードビジネスモデルの新たな展開（分担執筆：フェアトレードにおける前払いの意義－連帯型フェアトレード団体のラオスコヒー事業の経過を踏まえて）	

1. 著者名 進藤榮一、朽木昭文、松下和夫、山尾政博	4. 発行年 2017年
2. 出版社 花伝社	5. 総ページ数 332
3. 書名 東アジア連携の道をひらく	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	牧田 りえ (makita rie) (20585450)	学習院大学・国際社会科学部・教授 (32606)	
研究 分担者	坂田 裕輔 (sakata yusuke) (50315389)	近畿大学・産業理工学部・教授 (34419)	
研究 分担者	山尾 政博 (yamao masahiro) (70201829)	広島大学・統合生命科学研究科(生)・名誉教授 (15401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	箕曲 在弘 (mioo arihiro) (70648659)	早稲田大学・文学学術院 文化構想学部・教授 (32663)	
研究分担者	池上 甲一 (ikegami koichi) (90176082)	近畿大学・その他部局等・名誉教授 (34419)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 オルタナティブ研究会	開催年 2018年～2018年
----------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関